



# 杉谷ひろば

杉谷さんとともにまちを創る会  
2014年 2月 1日発行

2月号  
No. 36

向日市寺戸町辰巳4-1-101号  
杉谷ひろば(連絡先は頁下)

市民参加でまちを変えよう！

ホームページ : <http://sugi.pupu.jp/>

## 原発に依存しない地域社会づくりへ 市民の省エネ・創エネへの支援を！



杉谷伸夫・59才になりました  
向日市議会議員・市民クラブ  
上植野町イトーピア在住

東京都知事選挙で、「脱原発」が大きな争点になっています。各種世論調査でも「脱原発」が7割前後であり「脱原発」は、もはや揺るぎない国民の意志です。問題は、どうやって進めるか。国が明確な政策を打ち出すのが最も重要ですが、国まかせではダメです。「原発に頼らない地域社会づくり」をめざす、私たち地域住民の取り組みが大切です。そして自治体には、それを率先・支援していく姿勢と施策が求められます。

京都府が原発に依存しない社会をめざすとして、昨年「京都エコ・エネルギー戦略」を定めたように、各都道府県や市町村で、ポスト原発社会にむけ「自治体のエネルギー戦略」が検討されています。

向日市では現在、原発由来でない電力の購入(市役所本庁舎)や、公共施設の省エネ設備化、LED照明への切り替えなどを進めていますが、向日市民全体の取り組みを広げることが必要です。しかし、たとえば市民の住宅用太陽光発電システムへの補助制度が、向日市には有りません(府下15市中11市に補助制度有り)。市民・事業者が省エネ・創エネに取り組み、「原発に依存しない地域づくり」を進めていけるように、向日市が積極的に支援する政策を進める必要があると思います。(1月31日・杉谷伸夫)

### 市民の皆さんの声

- 最近、これが民主主義国家か?と疑うような出来事が続いている。この前は沖縄県名護市長選挙で、「辺野古への基地移設阻止」を公約にした現市長が圧勝し、地元住民の意思が示された。ところがその直後に政府は「一地方の選挙に左右されない」「移設は粛々と進める」と民意無視を公言。ひどすぎる。まさに安倍暴走政権だ。
- 昨年末、障害者権利条約が批准された。障がい理由にして地域の学校に受け入れないことが無いよう、自治体は責務を持つことになった。この機会に向日市も、障がいを持つ子どもと保護者の要求に応じていける施設・体制の整備について、しっかり検討してほしい。

### 2月の催しのご案内

★2月8日(土) 午前10時～

市民参加でまちをつくる会・例会

■報告:「市内巡回バス・福祉バス調査報告」  
各地の市町村の巡回バス実施状況調査と、  
島本町の福祉バスの視察報告をします。

■場所: 杉谷ひろば(向陽幼稚園より東向日  
駅方面へ約100メートル、道路向かい側)

★何でも相談・随時

「杉谷ひろば」では、市民の皆様からのご相談・ご意見を、随時お受けしています。事務所に在室時は遠慮無くお入りください。その他、事前に電話でご連絡をいただくと幸いです。

### 連絡先

ご相談はまずお電話を! TEL 090-8384-5984(携帯) FAX 075-921-4101  
メール [peace@fa2.so-net.ne.jp](mailto:peace@fa2.so-net.ne.jp) ホームページ <http://sugi.pupu.jp/>



# 杉谷伸夫の

## 活 動 報 告

### 島本町の福祉バスを視察

### 無料の福祉巡回バス運行 多くの利用、市民に好評

1月29日、大阪府島本町を訪問し、3年前より運行している「福祉ふれあいバス」について話を聞いてきました。

島本町では、向日市と同じく福祉センター利用者のための送迎専用のバスを運行していましたが、市民の求めに応え、2年前から福祉センター利用目的以外でも高齢者・障がい者・妊婦なら誰れでも利用でき、駅・病院・スーパーなどの利用のため、定められた28カ所の停留箇所です自由に

乗り降りできるようにしました。交通弱者のため無料で市内を巡回する福祉バスにしたのです。

島本町は、山林をのぞく市街地は向日市より狭く、その中に28カ所の停留箇所を定め、29人乗りの小型バスを一日6便走らせています。利用者は一日平均121人。1便当たり平均20人と結構な利用です。運行経費は車両リース料を含め総額400万円程度です。わずかこれだけの経費で交通弱者の足の確保に役立っています。

老人福祉センター利用者に限定していた利用対象者を拡大し、ルートも変更して従来のサービスから変わることに対して、利用者からの苦情など問題はなかったか聞きましたが、市民に理解され、大きな問題はほとんどなかったそうです。

向日市では、高齢者や障がい者などの市内移動の足の確保は待ったなしの重要な行政課題です。島本町の取り組みを、向日市も大いに学んで取り入れていくべきだと思います。



	向日市・老人センター送迎バス	島本町・福祉ふれあいバス
バス利用対象者	老人センター利用者(60歳以上)	65歳以上の方、障がい者、妊婦
利用の制約	老人センター利用の送迎専用	自由
バス運行本数/日	5便	6便
バス利用者人数/日	24人	121人
老人センター利用者/日	230人	107人
バス運行管理委託料	419万円	344万円

### 議会改革の取り組み

### 議会基本条例制定を目標化 議会改革の請願は2/10審議

1月22日、市議会の議会活性化特別委員会が開かれました。

#### ■議会改革について

議会改革に取り組むべき課題について、各会派からの意見を出し合いました。私は市民クラブの意見として、11項目の課題を提案するとともに、①議会基本条例の制定を進めていくことに賛成、

②合意可能な改革案は、どんどん実行していくこと、を主張しました。市民クラブで提案した課題の主なものは以下の通りです。

- 活発な議論ができるようにする。そのために、  
①一般質問は完全な一問一答を可能とする、②議員間の自由討議を推進する。
- 本会議のインターネット配信を行ない、市民がいつでも議会審議を見れるようにする。(政令市では100%実施、一般市でも50%で実施。ケーブル放送など入れると大半の市で議会の模様が家庭で見れる)
- 市民の権利を保障し、議会への参加を進める。そのため、①傍聴者への資料の配付(こんなことは当たり前)、②議場への傍聴者用モニタ設置(市民の請願に応える)、③議会で市民が意見を言える機会を作る(アメリカの議会ではどこでもやってる)。 <次ページへ続く>

意見を述べあった後、おおむね以下のことが確認されました。

- ①本特別委員会で、議会基本条例の制定を目標とする。北海道栗山町議会（全国に先駆けて議会基本条例を制定した元祖的存在）の議会基本条例をたたき台にして、次回検討する。
- ②可能なところから改革を進める。一般質問での一問一答の全面導入や傍聴者への資料配付などについては早期に合意できそうなので、次回詳しく検討する。

## ■「議会の改革を求める請願」について

12月議会で市民から出された「市民のための議会への改革を求める請願」は、総務文教常任委員会で継続審査となり、2月10日に総務文教常任委員会で議論することになりました。しかし、議会改革に関わる内容なので、この特別委員会で

も意見交換しました。

この請願内容は、傍聴者への資料配付など市民の権利に関わる内容ですので、ぜひ請願者の思いが実現できるようにがんばります。



## 「市民のための議会への改革を求める請願」 要旨（12月議会で継続審査-2/10審査予定）

1. 傍聴に行っても議員の姿が全く見えません。傍聴席から議員の姿が見えるように検討してください（モニタ画面の設置等）
2. 傍聴する市民にも、議案や資料を配布してください。
3. 国会の予算委員会のように、もっと活発な議論にしてください。

## 市民派議員学習・交流会

# 自治体としての エネルギー政策を

1月24日、大阪府寝屋川市で第90回近畿市民派議員交流・学習会が開かれ、参加してきました。

①日本経済の動向、②情報公開、③日本の原発・エネルギー政策、の3つのテーマで講演がありましたが、私が特に関心があった「日本の原発・エネルギー政策」（講師：植田和弘京都大学教授）について報告します。

## ●「廃棄処理できないものは作ったり、使ったりしてはいけない。CO<sub>2</sub>（二酸化炭素）は一種の廃棄物である」

なるほど、そうですね。二酸化炭素は、目に見えないし、日常的に空気中にどんどん放出しているので、「廃棄物」というイメージがありませんが、でも地球温暖化の原因であり、「廃棄物」です。地球が処理できる限度を超えて廃棄することが、環境破壊を生み出しています。

原発は放射性廃棄物を作り出していますが、最終的にどうするか、人類はその答えを未だ見いだせていません。さらに原発が廃炉になれば、原発自体が巨大な放射性廃棄物になります。

持続可能な社会を維持するために、廃棄処理で

きないものは作らない、使わないを原則にすべきです。その点でも原発は失格です。

## ●これからのエネルギーは、地域資源活用型・小規模分散ネットワーク型に

この廃棄物規制原則にもっとも適しているエネルギーは、風力・太陽光などの再生可能エネルギーです。そして、再生可能エネルギーは本来、日本がもっとも得意としているはずなのです。日本は、石炭や石油、天然ガスなど化石燃料資源はありませんが、再生可能エネルギー資源に大変恵まれた国です。日本の経済水域は広大で風力発電の潜在資源は膨大です。ただ、これまで使ってこなかっただけなのです。

## ●自治体としてのエネルギー政策をもつべき

これまで自治体は「エネルギー政策は国の仕事である」として、独自のエネルギー政策をもっていませんでした。エネルギー問題は、自治体の仕事になっていなかったのです。しかしヨーロッパ各地で自治体やコミュニティが発電事業に参画しているように、これからの再生可能エネルギー時代にあっては、積極的な関与が必要です。

福島原発事故で、日本でも自治体が節電や電力調達に力を入れて関わるようになりました。向日市でも関電以外からの電力購入、節電設備・機器の導入など進めてきましたが、今後はさらに目標と計画、市民への支援や啓発施策を打ち出し、向日市としてのエネルギー政策を定めていく必要があると思いました。



## 安倍晋三に思う

安野 洋子

この人が二回目の総理大臣にならなかつたらよかつたのにと安倍晋三を見ていてつくづく思う。経済、経済と言いながら「特定秘密保護法」を成立させ、今年には集団的自衛権を狙っている様だ。

12月8日、戦争記念日（真珠湾攻撃の日）の集会で『オリバーストーンが語るもう一つのアメリカ史』をビデオで見た（NHKの番組でやっていた）。ルーズベルト大統領が病気になり、副大統領のトルーマンが大統領になった。戦争末期の8月6日と9日に原子爆弾を落とした人間である。白人は、同じ敵であったイタリア、ドイツに落とさず、日本だから落としたりしたと思う。天皇の国体維持のため敗戦が遅れたのは事実だが、黄色人種の日本だから落としたりしたのは明らかである。指導者の人間性は恐ろしい。

アベノミクスの言葉に踊らされ、自民党を圧勝的に強くした我々の責任の重さを感じなくてはならない。昨年亡くなった天野祐吉さんの「成長より成熟」の言葉を大切にしたい。



## 国際人権法を平気でふみにじる国

山下 明子

1月25日、靱井勝人NHK新会長は就任会見で、「慰安婦」問題について「慰安婦そのものは今の

モラルでは悪い」しかし「戦争してる国にはどこでもあったはずだ」、「それで従軍慰安婦の問題を云々されると、それはちょっとおかしい」などの発言を続けた。

公共放送の会長就任会見でこれほどひどい発言をする人を、安倍政権が擁護するなど、世界の恥さらしだと思ふ。イギリスのBBCはじめ世界のメディアも衝撃だと報じている。国際人権法を平気でふみにじる国家にしたのは、私たちの責任でもあるのか？恐ろしい気がする。

日本は、どうなるのだろうか。

### NHK新会長の暴言に対する アムネスティ日本支部声明【一部要旨】

靱井勝人NHK新会長の発言は、公共放送の会長職にある公人が、政治的な意図をもって事実を歪曲し、戦時下における組織的な性暴力と性奴隷制を肯定し、国際法上の重大な人権侵害の責任を否定しようとするものである。

日本軍性奴隷制の下、多くの女性が日本軍によって自由や権利を奪われた。広範囲かつ大規模に展開していた点において他に類を見ない。日本軍性奴隷制は、当時の国際法においても重大な犯罪であり、今も解決されることなく、日本の対応が国際社会から問われている問題である。

国連の条約諸機関は、日本の公人による発言を懸念し続けている。アムネスティ日本は、日本政府に対し、このような公人の発言を許さず、国際社会からの勧告に従うよう要請する。

### リニア新幹線今年着工？

## 4つの大きな疑問

杉谷 伸夫

リニア中央新幹線は、今年中に東京-名古屋間の着工が計画されています。京都駅ルートは誘致活動が盛んですが、大きな疑問があります。

#### ①人口は大幅減少—そもそも必要か？

リニア新幹線全線開業予定は、今から31年後の2045年。その頃日本の人口は、今より2~3割も減っています。本格的な人口減少社会を迎えて、公共施設や道路・トンネル・橋・上下水道などの老朽化による維持・更新すらできないと問題になっています。そんな中で、東海道新幹線に加えてリニア中央新幹線が必要とは思えません。

#### ②10兆円の事業費—国民へのツケ回しは確実

JR東海単独事業で実施予定ですが、過大な需要見通しに基づく無謀な計画に思えます。なかば国策のようにして事業を進め、各自治体が熱心に誘致し、その挙げ句に事業破綻となれば、運賃値上げや税金の投入は確実です。銀行救済や東電救済のように、税金を湯水のようにつぎ込むことになるのでは？それを払うのは私達の子や孫です。

#### ③東海道新幹線の3倍の電力消費—原発1基分？

リニア新幹線は莫大な電気を使います。東海道新幹線の約3倍らしい。国内最大級の柏崎刈羽原発1基分の電力が必要と言われます。

#### ④京都駅設置費用2200億円は府民負担？

駅の設置費用は全額地元負担と言われますが、巨額の府民負担について何も説明はありません。問題の大きさに比して、情報や議論があまりに少なすぎます。京都府を始め自治体が、熱心に誘致活動をするのであれば、その前に私たち市民に対して十分な情報提供と説明を行なうべきです。